



平成 19 年 3 月 13 日

各 位

上場会社名 日本精密株式会社
(JASDAQ コード番号 : 7771)
代表者名 代表取締役社長 宮田 治
問合わせ先 取締役 田崎 政己
TEL (048)225-5311

第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、平成 19 年 3 月 13 日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行に関し、下記の通り決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 新株式の発行要領

- | | |
|-----------------|----------------------|
| (1) 発行新株式数 | 普通株式 3,000,000 株 |
| (2) 発行価額 | 1 株につき 金 305 円 |
| (3) 発行価額の総額 | 915,000,000 円 |
| (4) 資本組入額 | 1 株につき 金 153 円 |
| (5) 資本組入額の総額 | 459,000,000 円 |
| (6) 申込期日 | 平成 19 年 3 月 28 日 (水) |
| (7) 払込期日 | 平成 19 年 3 月 28 日 (水) |
| (8) 新株券交付日 | 平成 19 年 3 月 28 日 (水) |
| (9) 割当先および株式数 | |

ローリングトラスト投資事業組合 3,000,000 株

- (10) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

以 上

【ご参考】

1. 発行済株式総数の推移（資本金の額の推移）

現在の発行済株式総数	5,734,000 株（平成 19 年 3 月 12 日現在）
（現在の資本金の額	888,806,000 円）
今回の増加株式数	3,000,000 株
（増加する資本金の額	459,000,000 円）
増資後発行済株式総数	8,734,000 株
（増加後の資本金の額	1,347,806,000 円）

2. 増資の理由および資金の使途

（1）増資の理由

当社は、平成 18 年 10 月 13 日開示のとおり、当社の主力事業の 1 つの柱であるメガネフレーム事業の積極的展開、販路の確保を目的として、民事再生手続中の株式会社村井（本社：福井県坂井市、代表取締役社長：村井 勝、以下村井）の再建スポンサーとなりました。村井は本年 5 月中に再生計画の承認、本年 8 月中の再生計画終結を目指して当社と協調して全社一丸となって再建に取り組んでおります。当社は全国販路の確保や新製品開発にスポンサーとして 2 億 5 千万円程度の仕入支援を行っております。

又もう一つの主力事業である時計バンドにおいては、京セラ株式会社のセラミックを使用した時計バンドにおいて同社と共同特許を取得し高付加価値路線を強化しており、引き続き技術開発を進めて参ります。さらに昨年、三井物産株式会社より取得した子会社と当社が保有する特許であるグラフトンを使用した新製品の開発に取り掛かっております。当社は従来から目指しております付加価値の高い製品の供給開発を今後も積極的にしてまいる所存であります。メガネフレーム&時計バンドの OEM 企業体系からの脱却は当社の長年の懸案であります。当社は応用品事業において自社技術により既に除電気シリーズ 6 機種、防犯機器シリーズ 3 機種を開発商品化済みであります。今回の資金調達により、機種品の品揃え強化、機能進化、販路の確保及びブランドの構築を行うための費用に充当いたします。

又昨年の増資によりシンジケートローンは完済致しましたが、金利上昇局面において当社の金利負担は軽いものではなく、有利子負債削減により営業外収支を改善することで早期の復配を目指したいと考えております。そして今回新規開発分野へ進出するための事業資金調達にあたっては、第三者割当による新株式発行を実施するものであります。なお、ローリングトラスト投資事業組合は当社グループを長期的に支援するという方針で当社株式を長期保有する見通しであります。

（2）資金の使途

当該第三者割当増資による資金の使途につきましては、新株式発行価額の総額 915,000,000 円から発行諸費用の概算額 50,000,000 円を控除した残額については、

300,000,000 円を村井の運転資金 & 商品輸入資金に、200,000,000 円をメガネフレーム（村井向け新製品開発）& 時計バンド（含む特許グラフトン仕様）及び応用品グループ開発の新製品開発費に、100,000,000 円を設備更新（ベトナムの工作精度向上を目的としたマシニングセンターの更新、金型設計人員のスキルアップの教育育成費、日本版 S O X 法対応の本社 I T 投資を含む）に、残額を有利子負債削減とする予定です。

- ・村井・・・既に 2 億 5 千万円程度の仕入支援を行っておりますが、中国メーカー生産分の輸入支援増額（季節品および 6 月度以降の新製品）に対応すべく充当いたします。
- ・開発費・・・メガネ新型開発費（含む金型費）・・・・・・40,000 千円
時計バンド開発費（含む金型費）・・・・・・50,000 千円
グラフトン製品開発費・・・・・・30,000 千円
防犯機器開発費（含む金型費）・・・・・・40,000 千円
除電気開発費（含む金型費）・・・・・・40,000 千円
- ・設備・・・ベトナム工場マシニング更新・・・・・・40,000 千円
金型設計人員教育費・・・・・・30,000 千円
本社 I T 投資・・・・・・30,000 千円

前回の第三者割当増資（平成 18 年 6 月 12 日開催の取締役会決議による新株式発行）による調達資金の用途につきましては、シンジケートローンの返済に 425,000,000 円、ベトナム工場の設備投資に 55,200,000 円、残額 248,000,000 円余りは有利子負債の削減に充当いたしました。

（ 3 ）業績および配当の見通し

今後の業績見通しにつきましては、平成 19 年 2 月 21 日に開示いたしました「平成 19 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（連結）」にありますとおり、当社の業績は回復基調にあり、積極的にメーカーとして高付加価値の新製品開発に取り組む所存です。

メガネフレームは生産と販売の融合による効率化と自社ブランドの投入により、来期後半からは連結で売上に大きく寄与するものと考えております。

時計バンドはベトナム設備の更新により加工技術と精度向上による高付加価値品の売上増加が見込まれ、当社独自の I P 処理との連携により、より安定的に受注でき収益に大きく寄与するものと考えております。

応用品のグラフトン消臭剤、防犯機器及び除電気の自社ブランド化により、再来期には売上の 1 つの柱にする見込みです。

具体的な計画数字は平成 19 年 5 月に開示を予定しております決算短信における業績予想に織り込む所存です。その結果、早期に配当が出来るように努めます。

（ 4 ）株主への利益配分

利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当の決定については、重要な政策の一つとして考えてお

り、早期に復配が出来るよう努めてまいります。

配当決定にあたっての考え方

基本的には利益に対応して安定配当を行うことに留意しております。

内部留保資金の使途

財務体質の強化及び戦略的設備投資に役立て、将来に渡って付加価値の高い製品開発により継続的な成長が可能となる経営基盤を確立してまいります。

(5) 発行価額の決定方法

今回の発行価額は、当社顧問弁護士及びアレンジャーであるウェル・フィールド証券株式会社と発行価額が既存株主（潜在株主含む）に与える影響について慎重に協議したところ、前回の第三者割当の発行価額、新株予約権の行使価格を下回る価額は、既存株主の利益を毀損するだけでなく信用を失うことにつながるため、同額の 305 円程度にすべきであるという結論にいたり、新株式発行を決議した取締役会の直前日（平成 19 年 3 月 12 日）の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の最終価格 278 円を参考として、9.71%のプレミアを付した 305 円としました。

ご参考までに、最近の中国株の影響による急激な株価の下落を踏まえ、直近 3 ヶ月間（平成 18 年 12 月 13 日～平成 19 年 3 月 12 日まで）の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の最終価格の平均値を求めましたところ 298 円となっておりまして、発行価額の 305 円との比率はプラス 2.35%となっております。

(6) 割当先の概要

当社の現状の財務状況や今後の事業戦略等を総合的に勘案した結果、数社の提案の中から当社の収益力を回復・強化する設備投資や新製品開発及び有利子負債削減による財務体質の強化に最も合致すると判断いたしました。

市場価格よりプレミアを付した価格による引き受けという事実を持って、長期的な保有というスタンスであると考え、新株式の発行を行うものであります。

割当先の概要

割当先の氏名又は名称	ローリングトラスト投資事業組合	
割当株式数	3,000,000 株	
払込金額	915,000,000 円	
割当予定先の内容	住所	沖縄県宜野湾市新城 1-25-10-303
	代表者の氏名	業務執行組合員 南風里 修
	事業の内容	投資業
当社との関係	出資関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係等	該当事項はありません

(注) 割当先の選定に関しましては、コンサルタント契約を締結したウェル・フィールド証券株式会社のアレンジで、当社の将来性を見据えて長期的な保有を目的としております。

(7) 割当新株式の譲渡報告に関する事項等

当社は、割当先との間において、割当新株式について、継続保有及び預託に関する取り決めはありません。ただし、割当先との間において、割当新株式効力発生日（平成19年3月28日）より2年間において、当該割当新株式の全部又は一部譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告することの内諾を受けております。

(8) 今後の増資についての考え方

今後の事業展開並びに資金需要、業績見通しを踏まえたうえで、慎重に検討します。

(9) 増資日程（予定）

平成19年3月13日(火曜日)	新株式発行決議取締役会
平成19年3月13日(火曜日)	有価証券届出書提出（関東財務局）
平成19年3月21日(水曜日)	届出の効力発生
平成19年3月28日(水曜日)	申込期日
平成19年3月28日(水曜日)	払込期日
平成19年3月28日(水曜日)	資本組入日、新株券交付日

(10) 増資後の大株主の状況

順位	名称	所有株式数 (株)	構成比 (%)
1	ローリングトラスト投資事業組合	3,000,000	35.3
2	篠邊 貞道	811,000	9.5
3	玉田 秀明	327,000	3.8
4	株式会社電音メディアコンテンツ	230,000	2.7
5	有限会社ケイアイコーポレーション	230,000	2.7
6	金 昌明	228,000	2.7
7	アンビシャス - 13号テクノロジー投資事業組合	160,000	1.9
8	アンビシャス - 14号未来投資事業組合	160,000	1.9
9	IPO キャピタル投資事業組合1号	160,000	1.9
10	IPO キャピタル投資事業組合(2号)	160,000	1.9
	計	5,466,000	64.3
	発行済株式総数	8,504,000	100.0

- (注) 1.平成18年9月30日現在を基準にしております。
2.当社が保有する自己株式 200,000 株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合 2.4%）は表中に含めておりません。
3.当社は平成18年6月28日を発行日として、340個の新株予約権を発行しております。当該新株予約権がすべて実行された場合は、大株主の状況は次のとおりとなる予定であります。

順位	名称	所有株式数 (株)	構成比 (%)
1	ローリングトラスト投資事業組合	3,000,000	25.2
2	篠邊 貞道	1,811,000	15.2
3	プラコム株式会社	800,000	6.7
4	DKR Soundshore Oasis Holding Fund Limited	700,000	5.9
5	篠田 博一	500,000	4.2
6	伊藤 吉久	375,000	3.2
7	玉田 秀明	327,000	2.7
8	株式会社電音メディアコンテンツ	230,000	1.9
9	有限会社ケイアイコーポレーション	230,000	1.9
10	金 昌明	228,000	1.9
	計	8,201,000	68.9
	発行済株式総数	11,904,000	100.0

(11) 過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等
エクイティ・ファイナンスの状況

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
平成 18 年 6 月 28 日	378,216,000 円	853,616,000 円	第三者割当による 新株式発行
平成 18 年 6 月 28 日	- 円	- 円	第三者割当による 新株予約権発行(注)

(注) 新株予約権の発行総数 340 個 (1 個につき 10,000 株)
 新株予約権の発行価額 1 個につき 10,000 円 (1 株につき 1 円)
 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額 1 個につき 3,060,000 円
 (1 株につき 306 円)
 新株予約権の行使により発行する株式の資本組入額 1 個につき 1,530,000 円
 (1 株につき 153 円)
 新株予約権行使状況 平成 19 年 3 月 12 日まで 23 個
 (増資額、35,190,000 円 増資後資本金、888,806,000 円)

過去3年間および直前の株価の推移等

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
始値	195 円	260 円	327 円	347 円
高値	280 円	420 円	416 円	469 円
安値	185 円	220 円	210 円	230 円
終値	256 円	335 円	340 円	278 円
株価収益率	23.3 倍	27.3 倍	-	
自己資本当期純利益率	2.3%	2.5%	237.4%	

(注) 1. 上記株価は、平成 16 年 12 月 13 日より、ジャスダック証券取引所におけるも

- のであり、それ以前は日本証券業協会公表のものであります。
2. 株価収益率については、平成 18 年 3 月期においては当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
 3. 平成 19 年 3 月期の株価につきましては、平成 18 年 4 月 1 日を始値、平成 19 年 3 月 12 日を終値として表示しております。

以 上